

三 条 市 の 学 校

— 令和 4 年度学校基本調査から —

(調査期日…令和 4 年 5 月 1 日)

三 条 市 総 務 部 財 務 課

令 和 5 年 5 月

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

市内の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校並びに三条市教育委員会

3 調査期日

令和4年5月1日

4 調査の方法

- (1) 全数調査
- (2) 調査事項
 - A 学校調査…………… 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数
 - B 不就学学齢児童生徒調査…… 就学免除・猶予者数、居所不明者数、死亡者数
 - C 学校施設調査(私立のみ)…… 用途別・構造別等の学校建物面積、用途別等の学校土地面積
 - D 卒業後の状況調査…………… 卒業者の進学、就職等の状況

5 用語の定義

- (1) 学級数とは、認可学級数をいう。
- (2) 教員とは、公立学校では教育委員会から正式に発令されている者をいう。本務と兼務の区別は原則として辞令面による。
- (3) 児童・生徒とは、指導要録が作成されている者をいい、就学猶予の者は除いている。
- (4) 進学者とは、学校教育法第1条の学校に入学した者をいう。
- (5) 就職者とは、給料、賃金その他の経常的収入を目的とする仕事に就いた者をいう。
- (6) 公共職業能力開発支援施設等とは、職業能力開発促進法に基づき設置された施設や、学校として認可されていない厚生労働省所管の看護師養成施設などをいう。
- (7) 左記以外の者とは、卒業後、進学でも就職でもないことが明らかな者をいう。

6 利用上の注意

- (1) 本書表中の記号の用法は次のとおりである。
 - 〔－〕 …… 0または数値の該当がないもの
 - 〔△〕 …… 数値がマイナスのもの
 - 〔…〕 …… 数値があり得ない場合または数値を入手していないもの
- (2) 比率算出に関しては、小数第2位を四捨五入しているため、総数と一致しないことがある。

Ⅱ 結果の概要

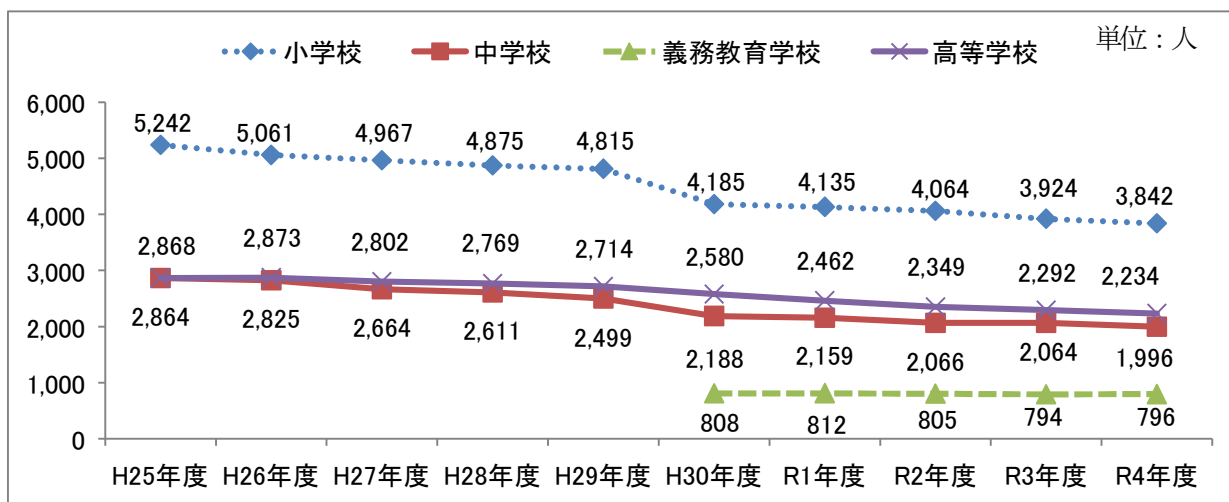
1 学校数、学級数、本務教員数、教員1人当たり園児・児童・生徒数

区分		学校数	学級数	本務教員数 (人)	本務教員 1人当たり 園児・児童・ 生徒数(人)
幼稚園	私	3	10	17	6.4
幼保連携型 認定こども園	私	3	14	41	6.7
小学校	公	19	237	364	10.6
中学校	公	8	86	179	11.2
義務教育学校	公	1	33	58	13.7
高等学校	公	4	59	152	14.7
特別支援学校	公	1	43	104	2.0
専修学校	私	2	-	18	14.4

2 園児・児童・生徒数

区 分	令和4年			令和3年			増減数 (人)	増減率 (%)
	合計(人)	男(人)	女(人)	合計(人)	男(人)	女(人)		
幼稚園	108	56	52	111	54	57	△3	△2.7
幼保連携型 認定こども園	276	133	143	285	133	152	△9	△3.2
小学校	3,842	2,022	1,820	3,924	2,049	1,875	△82	△2.1
中学校	1,996	1,003	993	2,064	1,054	1,010	△68	△3.3
義務教育学校	796	393	403	794	401	393	2	0.3
高等学校	2,234	1,250	984	2,292	1,271	1,021	△58	△2.5
特別支援学校	210	143	67	193	130	63	17	8.8
専修学校	260	22	238	187	14	173	73	39.0
各種学校	-	-	-	25	6	19	-	-

図1 小中学校・義務教育学校・高等学校の児童・生徒数の過去10年間の推移



3 中学校卒業者の進路状況（義務教育学校後の後期課程を含む）

区分	卒業者 総数 (人)	高校等 進学者 (人)	専修・ 各種学 校(人)	公共職 業能力 開発施 設等(人)	就職者 総数 (人)※	臨時労 働者等 (人)※	左記以 外の者 (人)	高校等 進学率 (%)	専修・ 各種学 校進学 率(%)	就職率 (%)※
令和4年度	800	798	-	-	-	-	2	99.8	-	-
令和3年度	801	799	-	1	-	-	1	99.8	-	-
令和2年度	814	811	-	-	-	-	3	99.6	-	-
令和元年度	841	837	-	1	-	-	3	99.5	-	-
平成30年度	840	833	-	-	-	-	7	99.2	-	-

※1 「就職者総数」には就職進学した者を含むため、卒業者総数と進路状況の内訳の合計は、必ずしも一致しない。

※2 「臨時労働者等」とは、雇用契約期間が一月未満の臨時労働者、雇用契約期間が一月以上一年未満又は短時間勤務の有期雇用労働者をいう。
なお、「就職率」算出の際の「就職者総数」には含まない。

※3 「就職率」とは、「卒業者総数」に占める「就職者総数」の割合をいう。

4 高等学校卒業者の進路状況

区分	卒業者 総数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修・ 各種学 校(人)	公共職 業能力 開発施 設等(人)	就職者 総数 (人)※	臨時労 働者等 (人)※	左記以 外の者 (人)	大学等 進学率 (%)	専修・ 各種学 校進学 率(%)	就職率 (%)※
令和4年度	757	394	216	8	117	1	21	52.0	28.5	15.5
令和3年度	756	379	236	7	110	-	24	50.1	31.2	14.6
令和2年度	875	482	218	4	152	-	19	55.1	24.9	17.4
令和元年度	870	419	241	10	163	...	37	48.2	27.7	18.7
平成30年度	896	442	240	6	165	...	43	49.3	26.8	18.4

※1 「就職者総数」には就職進学した者を含むため、卒業者総数と進路状況の内訳の合計は、必ずしも一致しない。

※2 「臨時労働者等」とは、雇用契約期間が一月未満の臨時労働者、雇用契約期間が一月以上一年未満又は短時間勤務の有期雇用労働者をいう。
令和2年度調査において調査項目の変更があったため、令和元年度調査以前の数値はなく、「…」で表記。

なお、「就職率」算出の際の「就職者総数」には含まない。

※3 「就職率」とは、「卒業者総数」に占める「就職者総数」の割合をいう。

図2 大学等進学率、専修・各種学校進学率、就職率の過去10年間の推移

